

平成27年第3回（9月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料【所管事務調査】

上越市国民保護計画の変更について

上越市国民保護計画変更案の概要	・・・・・・・・	1
上越市国民保護計画（変更案）	・・・・・・・・	別冊資料1
上越市国民保護計画（変更案）新旧対照表	・・・・・・・・	別冊資料2

上越市国民保護計画変更案の概要

1 計画変更の経緯

国の国民保護基本指針、新潟県国民保護計画及び上越市地域防災計画の変更等と整合を図るため、上越市国民保護計画の該当部分を変更する。

2 主な変更内容

(1) 国の国民保護基本指針の変更に伴うもの

- ① 情報通信手段の確保に以下の手段を明記
緊急情報ネットワークシステム（通称：Em-Net）、全国瞬時警報システム（通称：J-ALERT）
（変更案P76・第3編第2章2 新旧対照表P33・No.47）
- ② 原子力安全・保安院（経済産業省）の廃止及び原子力規制委員会設置に伴う変更
（変更案P4・第1編第1章6 新旧対照表P1・No.2）

(2) 県国民保護計画の変更に伴うもの

- ① 武力攻撃原子力災害の際の応急対応等について、県国民保護計画に準じて、「重要施設等における武力攻撃事態への対処」に「原子力発電所における武力攻撃事態等への対処」の記述を追加。
（変更案P125・第4編第2章 新旧対照表P40・No.69 ほか）
- ② NBC攻撃の際の対処方法について、県国民保護計画への追記に準じ、「武力攻撃事態等の類型に応じた対処」に記述を追加。
（変更案P94・第3編第4章第2節 新旧対照表P36・No.58）

(3) 市地域防災計画の変更（災害対策基本法の改正）に伴うもの

- ① 名称：（変更前）災害時要援護者→（変更後）要配慮者
- ② 定義：（追加）高齢者、障害者、傷病者、妊産婦、乳幼児及び外国人等その他の特に配慮を要する者のこと（災害対策基本法第8条第2項関係）
（変更案P4・第1編第1章6 新旧対照表P1・No.1 ほか）

(4) その他

- ① 「重要施設等における武力攻撃事態への対処」に「大規模駅における武力攻撃事態等への対処」について、記述を追加。
（変更案P135・第4編第3章 新旧対照表P51・No.70 ほか）

- ② 「石油コンビナート等特別防災区域における武力攻撃事態等への対処」に「石油コンビナート等特別防災区域周辺事業所を含めた対処」について、記述を追加。
（変更案P139・第4編第5章4 新旧対照表P52・No.72 ほか）
- ③ 市の行政組織の改編に伴う変更
（変更案P30・第2編第1章第1節 新旧対照表P17・No.27 ほか）
- ④ 上越地域水道用水供給企業団の解散及び用水供給事業の継承による変更
（変更案P27・第1編第4章 新旧対照表P16・No.26 ほか）
- ⑤ 市地理的、社会的特徴の状況の記述、図面、データ等の時点更新
（変更案P12・第1編第4章 新旧対照表P2・No.6 ほか）
- ⑥ 上越市職員連絡メールの運用開始及び防災行政無線のデジタル化完了に伴う記述の変更
（変更案第P31・2編第1章第1節2 新旧対照表P18・No.28 ほか）
- ⑦ 法令の改正等に伴う名称、文言修正

3 スケジュール

平成 26 年	5 月	国民の保護に関する基本指針変更
	11 月	新潟県国民保護計画変更
平成 27 年	2 月 12 日	県から国や県の変更に合わせて修正の依頼
	6 月 1 日～6 月 8 日	庁内意見照会
	6 月 16 日～6 月 30 日	協議会委員への事前意見照会
	7 月 28 日	協議会へ諮問・答申
	9 月中旬	議会へ説明
	9 月中旬～10 月中旬	パブリックコメント実施
	11 月中旬～12 月中旬	パブリックコメント結果公表
	11 月中旬～11 月下旬	知事協議
	12 月	議会へ報告・公表